

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

 コード番号 8729 URL <https://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5290-6500 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,175,843	12.9	49,517	△1.6	42,486	26.0
29年3月期第3四半期	1,041,307	0.5	50,300	△12.4	33,716	△11.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 48,694百万円 ( 167.0%) 29年3月期第3四半期 18,238百万円 ( △54.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	97.67		97.66	
29年3月期第3四半期	77.51		77.51	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	12,271,639		621,875		5.1	
29年3月期	11,471,845		601,139		5.2	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 620,199百万円 29年3月期 599,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,540,000	11.5	64,000	△3.5	50,000	20.1	114.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	435,027,513株	29年3月期	435,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	35,775株	29年3月期	52,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	434,975,717株	29年3月期3Q	434,988,191株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、10ページの「注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
2. 補足情報	
2017年度第3四半期(9カ月累計)連結業績およびソニー生命の2017年12月末MCEV	11

※ 当社は、2017年度(平成30年3月期)第3四半期連結業績についての機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ(下記URL 参照)に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2017年度第3四半期連結決算説明会」  
(2017年度第3四半期連結業績およびソニー生命の2017年12月末MCEV)

開催予定日時 : 平成30年2月14日(水) 15:30～

当社ホームページURL : <https://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険株式会社(以下「ソニー損保」)、ソニー銀行株式会社(以下「ソニー銀行」)は、本日それぞれ2017年度第3四半期業績(9カ月累計)を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください(当社ホームページからもご参照いただけます)。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <https://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	206,481	427,383
コールローン及び買入手形	61,900	—
買入金銭債権	573	6,468
金銭の信託	296,877	291,188
有価証券	8,857,436	9,443,025
貸出金	1,720,004	1,760,386
有形固定資産	123,614	106,685
無形固定資産	30,776	32,217
代理店貸	0	—
再保険貸	1,438	913
外国為替	7,268	9,357
その他資産	148,650	176,590
退職給付に係る資産	2,752	2,936
繰延税金資産	15,313	15,635
貸倒引当金	△1,243	△1,150
資産の部合計	11,471,845	12,271,639
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,113,153	8,648,281
支払備金	71,306	73,551
責任準備金	8,036,118	8,569,205
契約者配当準備金	5,729	5,524
代理店借	2,616	1,470
再保険借	3,737	4,171
預金	2,071,091	2,159,746
コールマネー及び売渡手形	70,000	119,000
借入金	90,000	153,744
外国為替	108	130
社債	10,000	20,000
その他負債	427,866	460,622
賞与引当金	3,694	2,113
退職給付に係る負債	31,399	32,468
役員退職慰労引当金	366	—
特別法上の準備金	46,182	47,591
価格変動準備金	46,182	47,591
繰延税金負債	—	313
再評価に係る繰延税金負債	488	109
負債の部合計	10,870,705	11,649,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,927
資本剰余金	195,277	191,157
利益剰余金	255,062	274,502
自己株式	△81	△55
株主資本合計	470,157	485,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,849	140,362
繰延ヘッジ損益	△1,154	△988
土地再評価差額金	△1,465	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△2,267
その他の包括利益累計額合計	129,472	134,667
新株予約権	49	79
非支配株主持分	1,460	1,596
純資産の部合計	601,139	621,875
負債及び純資産の部合計	11,471,845	12,271,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	1,041,307	1,175,843
生命保険事業	936,806	1,059,433
保険料等収入	704,439	761,351
資産運用収益	194,629	253,830
(うち利息及び配当金等収入)	109,689	117,415
(うち金銭の信託運用益)	3,366	3,364
(うち売買目的有価証券運用益)	111	57
(うち有価証券売却益)	1,306	0
(うち特別勘定資産運用益)	55,932	130,185
その他経常収益	37,737	44,251
損害保険事業	75,948	82,421
保険引受収益	74,323	81,062
(うち正味収入保険料)	74,273	81,016
(うち積立保険料等運用益)	50	46
資産運用収益	1,595	1,330
(うち利息及び配当金収入)	994	1,001
(うち有価証券売却益)	650	375
(うち積立保険料等運用益振替)	△50	△46
その他経常収益	29	28
銀行事業	28,379	29,479
資金運用収益	19,618	21,179
(うち貸出金利息)	11,904	12,783
(うち有価証券利息配当金)	7,660	8,340
役務取引等収益	4,941	4,745
その他業務収益	3,651	2,855
その他経常収益	168	698
その他	173	4,509
その他経常収益	173	4,509

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常費用	991,006	1,126,326
生命保険事業	896,244	1,021,460
保険金等支払金	276,009	328,628
(うち保険金)	62,524	67,995
(うち年金)	8,266	8,817
(うち給付金)	75,877	96,742
(うち解約返戻金)	122,713	146,090
(うちその他返戻金)	2,428	2,469
責任準備金等繰入額	447,069	524,320
支払準備金繰入額	462	—
責任準備金繰入額	446,605	524,319
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	38,802	28,479
(うち支払利息)	26	61
(うち有価証券売却損)	—	0
(うち金融派生商品費用)	34,275	23,990
事業費	101,324	102,646
その他経常費用	33,038	37,386
損害保険事業	70,451	76,832
保険引受費用	52,231	56,402
(うち正味支払保険金)	36,941	38,534
(うち損害調査費)	5,519	5,574
(うち諸手数料及び集金費)	887	1,002
(うち支払準備金繰入額)	1,503	2,524
(うち責任準備金繰入額)	7,378	8,767
資産運用費用	2	1
営業費及び一般管理費	18,212	20,409
その他経常費用	4	18
銀行事業	23,603	22,674
資金調達費用	6,473	5,789
(うち預金利息)	3,842	3,926
役務取引等費用	2,658	3,414
その他業務費用	77	83
営業経費	14,232	13,317
その他経常費用	161	70
その他	708	5,359
その他経常費用	708	5,359
経常利益	50,300	49,517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益	—	13,258
固定資産等処分益	—	13,258
特別損失	1,400	1,597
固定資産等処分損	111	151
減損損失	4	0
特別法上の準備金繰入額	1,277	1,408
価格変動準備金繰入額	1,277	1,408
その他特別損失	7	36
契約者配当準備金繰入額	814	122
税金等調整前四半期純利益	48,085	61,056
法人税及び住民税等	16,653	21,413
法人税等調整額	△2,349	△2,881
法人税等合計	14,303	18,532
四半期純利益	33,781	42,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,716	42,486



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	33,781	42,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,075	5,513
繰延ヘッジ損益	960	166
退職給付に係る調整額	571	490
その他の包括利益合計	△15,543	6,170
四半期包括利益	18,238	48,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,170	48,654
非支配株主に係る四半期包括利益	67	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、介護会社プラウドライフ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。同社の業績については、四半期連結損益計算書上、「その他」に含めて区分してしております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益 (注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	936,806	75,948	28,379	1,041,133	173	1,041,307
(2) セグメント間の内部経常 収益	2,330	0	143	2,474	—	2,474
計	939,137	75,948	28,522	1,043,608	173	1,043,781
セグメント利益	42,392	4,999	3,310	50,702	△535	50,167

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益 (注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	1,059,433	82,421	29,479	1,171,334	4,509	1,175,843
(2) セグメント間の内部経常 収益	2,750	0	165	2,917	—	2,917
計	1,062,183	82,422	29,645	1,174,251	4,509	1,178,760
セグメント利益	40,230	5,039	5,078	50,348	△851	49,497

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
報告セグメント計	50,702	50,348
「その他」の区分の損益	△535	△851
セグメント間取引の調整額	6	△133
事業セグメントに配分していない損益(注)	126	153
四半期連結損益計算書の経常利益	50,300	49,517

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 国内普通社債の発行

平成30年2月14日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債の発行を包括決議いたしました。

社債の種類	国内無担保普通社債(適格機関投資家限定)
募集社債の総額	上限10,000百万円
発行時期	平成30年2月15日から平成30年3月31日まで
払込金額	各社債の金額100円につき金100円以上
利率	年0.5%以下
償還期限及び償還方法	10年以内の満期一括償還
資金使途	新規投融资資金
その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項、 本社債に係る対外開示及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、 本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結：ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
 ソニー生命保険株式会社  
 ソニー損害保険株式会社  
 ソニー銀行株式会社  
 ソニーペイメントサービス株式会社  
 SmartLink Network Hong Kong Limited  
 ソニー・ライフケア株式会社  
 ライフケアデザイン株式会社  
 プラウドライフ株式会社\*  
 持分法適用：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社  
 SA Reinsurance Ltd.

\* プラウドライフ株式会社は、平成30年3月期 第2四半期連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

#### 注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

## 2. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

### 2017年度第3四半期（9カ月累計）連結業績 およびソニー生命の2017年12月末MCEV

2017年度第3四半期（9カ月累計）連結業績	3
2017年度連結業績予想	28
ソニー生命の2017年12月末MCEVおよびESR	30
参考情報	33

## 【プレゼンテーション資料】

# 2017年度第3四半期（9カ月累計）連結業績 およびソニー生命の2017年12月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2018年2月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## 目次

■ 2017年度第3四半期（9カ月累計）連結業績	P.3
■ 2017年度連結業績予想	P.28
■ ソニー生命の2017年12月末MCEV およびESR	P.30
■ 参考情報	P.33

### 免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

## 2017年度第3四半期（9カ月累計） 連結業績

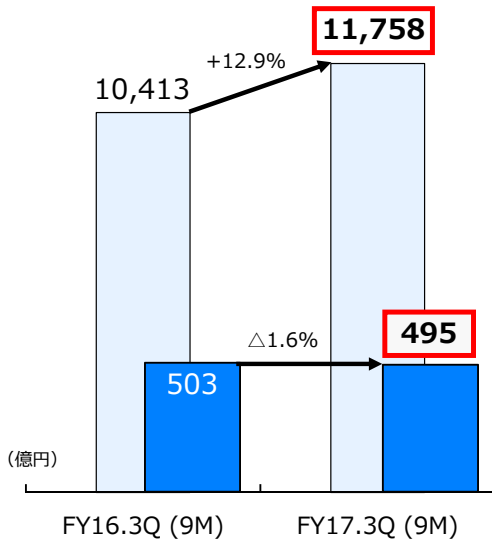
### マネジメント・メッセージ

- ◆ 生命保険事業のFY17.3Q（9M）業績の進捗を踏まえ、通期の連結経常収益見通しを上方修正。連結経常利益見通しは下方修正。親会社株主に帰属する当期純利益見通しは上方修正。ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行とも、業容は順調に拡大。
- ◆ ソニー生命において、昨年10月に発売した新商品が好調に推移し、FY17.3Q（3M）の新契約高、新契約価値とも、前四半期から順調に増加。
- ◆ 中期配当方針を踏まえ、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益の伸展などを勘案した結果、FY17の期末配当予想を1株当たり55円から60円に増額修正。

# 連結業績ハイライト

①

□ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



		(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		9,391	10,621	+1,230	+13.1%
	経常利益		423	402	△21	△5.1%
損害保険事業	経常収益		759	824	+64	+8.5%
	経常利益		49	50	+0	+0.8%
銀行事業	経常収益		285	296	+11	+3.9%
	経常利益		33	50	+17	+53.4%
その他(※)	経常収益		△23	15	+38	-
	経常利益		△4	△8	△4	-
グループ連結	経常収益		10,413	11,758	+1,345	+12.9%
	経常利益		503	495	△7	△1.6%
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益		337	424	+87	+26.0%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)及び介護事業にかかる損益と内部取引調整。  
FY17.2Qよりブラウドライブ(株)を含む。

(注) 包括利益: FY16.3Q(9M)・・・182億円、FY17.3Q(9M)・・・486億円

		(億円)	17.3末	17.12末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,011	6,218	+207	+3.4%
	総資産		114,718	122,716	+7,997	+7.0%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

5

# 連結業績ハイライト

②

## <前年同期比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、特別勘定における運用益の増加および保有契約高の堅調な推移を受けた保険料等収入の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加、一般勘定における有価証券売却益の減少およびその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化により、前年同期に比べ減益。なお、変額保険の市場変動にともなう損益\*が、前年同期に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺。  
\* 変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、自動車保険の事故率の低下により損害率が低下したものの、広告宣伝費などの事業費が増加したこともあり、前年同期に比べて横ばい。
- 銀行事業：経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆1,758億円(前年同期比12.9%増)。連結経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業において横ばい、銀行事業において増加した結果、495億円(同1.6%減)。一方、当第3四半期に特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は424億円(同26.0%増)。

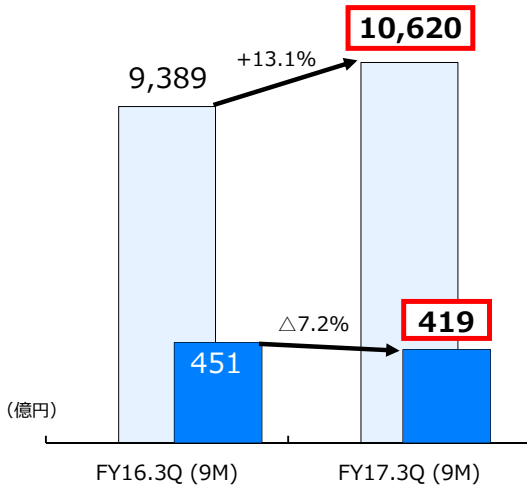
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

6



# ソニー生命 業績ハイライト (単体)

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用益の増加により、増加。
- ◆ 経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加、一般勘定における有価証券売却益の減少およびその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化により、前年同期に比べ減益。なお、変額保険の市場変動にともなう損益\*が、前年同期に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺。

\*変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
<b>経常収益</b>	9,389	<b>10,620</b>	+1,230	+13.1%
保険料等収入	7,054	<b>7,628</b>	+573	+8.1%
資産運用収益	1,950	<b>2,543</b>	+593	+30.4%
うち利息及び配当金等収入	1,100	<b>1,177</b>	+77	+7.0%
うち金銭の信託運用益	33	<b>33</b>	△0	△0.1%
うち有価証券売却益	13	<b>0</b>	△13	△100.0%
うち為替差益	242	<b>28</b>	△214	△88.4%
うち特別勘定資産運用益	559	<b>1,301</b>	+742	+132.8%
<b>経常費用</b>	8,937	<b>10,201</b>	+1,263	+14.1%
保険金等支払金	2,760	<b>3,286</b>	+526	+19.1%
責任準備金繰入額	4,470	<b>5,243</b>	+772	+17.3%
資産運用費用	389	<b>286</b>	△103	△26.5%
うち金融派生商品費用	342	<b>239</b>	△102	△30.0%
事業費	1,016	<b>1,029</b>	+13	+1.3%
<b>経常利益</b>	451	<b>419</b>	△32	△7.2%
<b>固定資産等処分益</b>	-	<b>132</b>	+132	-
<b>四半期純利益</b>	312	<b>375</b>	+63	+20.4%

(億円)	17.3末	17.12末	前年度末比	
<b>有価証券残高</b>	80,931	<b>86,285</b>	+5,353	+6.6%
<b>責任準備金残高</b>	79,299	<b>84,542</b>	+5,243	+6.6%
<b>純資産</b>	4,735	<b>4,915</b>	+179	+3.8%
その他有価証券評価差額金	1,277	<b>1,312</b>	+34	+2.7%
<b>総資産</b>	88,736	<b>94,505</b>	+5,769	+6.5%
特別勘定資産	9,896	<b>11,617</b>	+1,721	+17.4%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

7

# ソニー生命 主要業績指標 (単体)

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
<b>新契約高</b>	34,997	<b>34,454</b>	△1.6%
<b>解約・失効高</b>	13,711	<b>13,303</b>	△3.0%
<b>解約・失効率</b>	3.18%	<b>2.94%</b>	△0.24pt
<b>保有契約高</b>	446,339	<b>467,634</b>	+4.8%
<b>新契約年換算保険料</b>	541	<b>519</b>	△4.1%
うち第三分野	112	<b>93</b>	△16.8%
<b>保有契約年換算保険料</b>	8,073	<b>8,424</b>	+4.3%
うち第三分野	1,851	<b>1,907</b>	+3.0%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

## <主な増減要因>

◆ 米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険の販売減少などにより、減少。

◆ 米ドル建保険、変額保険、個人年金保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険の販売減少などにより、減少。

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
<b>資産運用損益 (一般勘定)</b>	1,000	<b>954</b>	△4.6%
<b>基礎利益</b>	658	<b>706</b>	+7.3%
<b>順ざや額</b>	111	<b>139</b>	+25.2%

◆ 標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加があったものの、保有契約の積上げや順ざや額の増加などにより、増加。

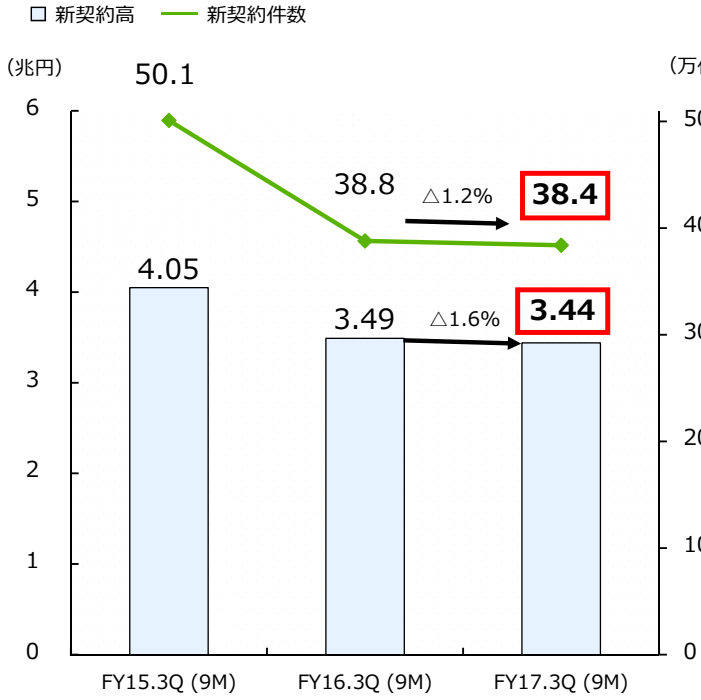
	17.3末	17.12末	前年度末比
<b>単体</b>			
ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	<b>2,711.1%</b>	+142.3pt

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

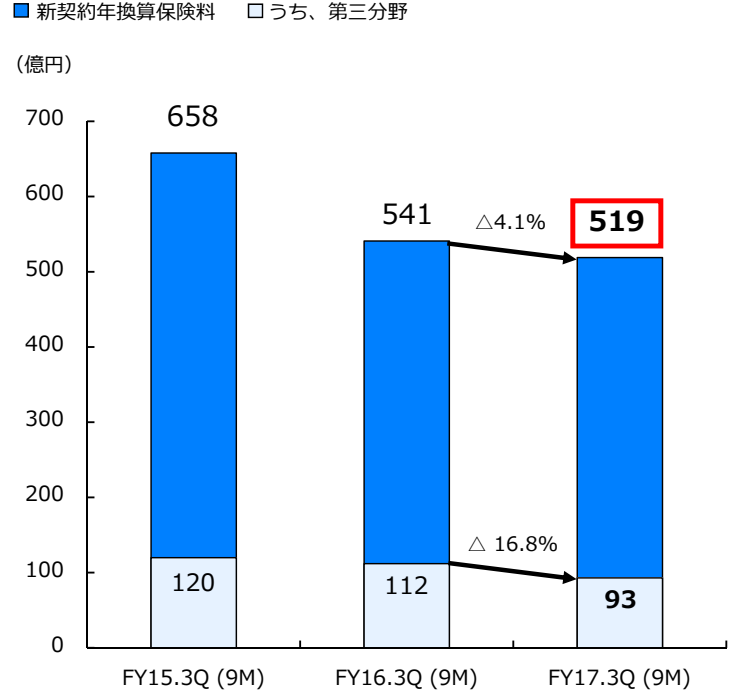
8

# ソニー生命の業績（単体） ①

## 新契約高・件数（個人保険+個人年金保険）

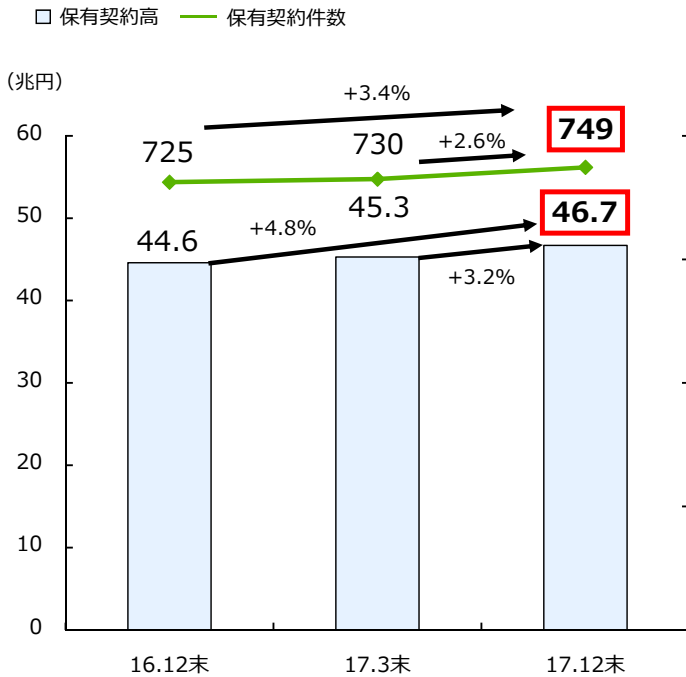


## 新契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）

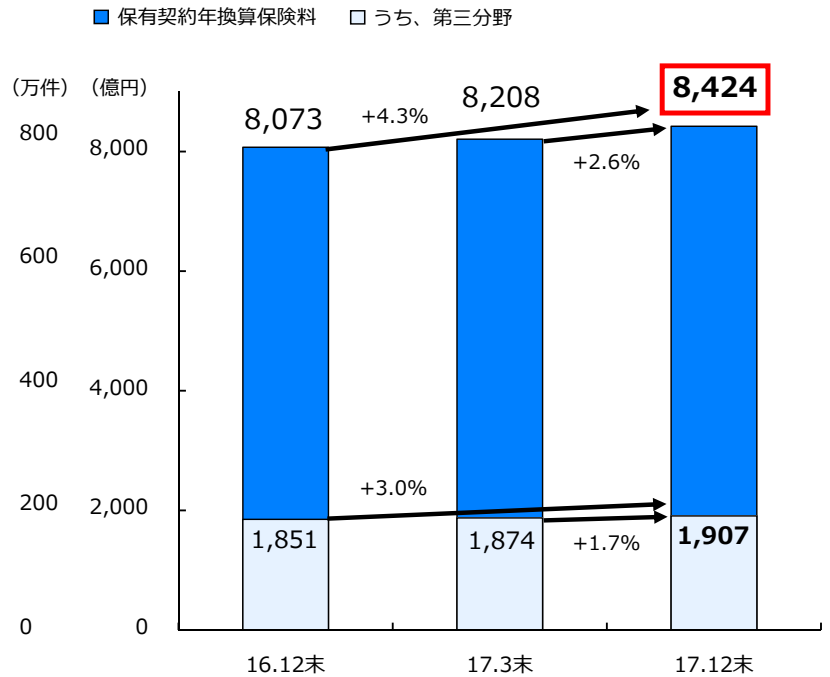


# ソニー生命の業績（単体） ②

## 保有契約高・件数（個人保険+個人年金保険）

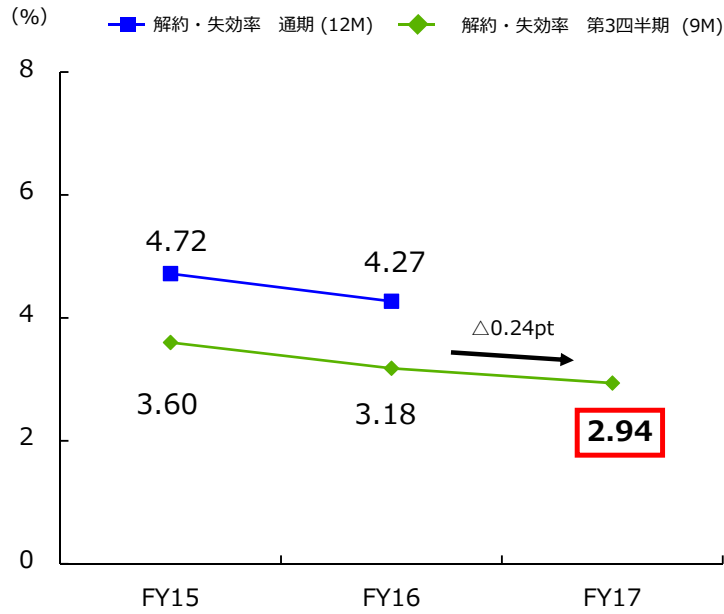


## 保有契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）



# ソニー生命の業績（単体） ③

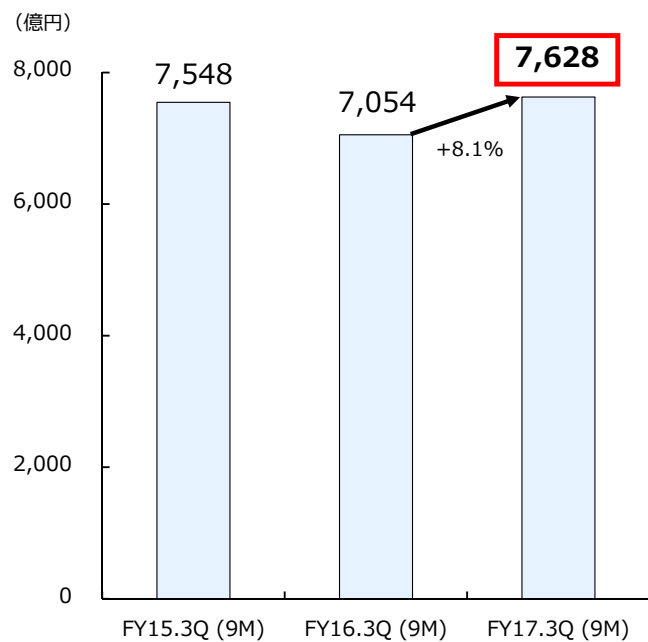
## 解約・失効率\*（個人保険+個人年金保険）



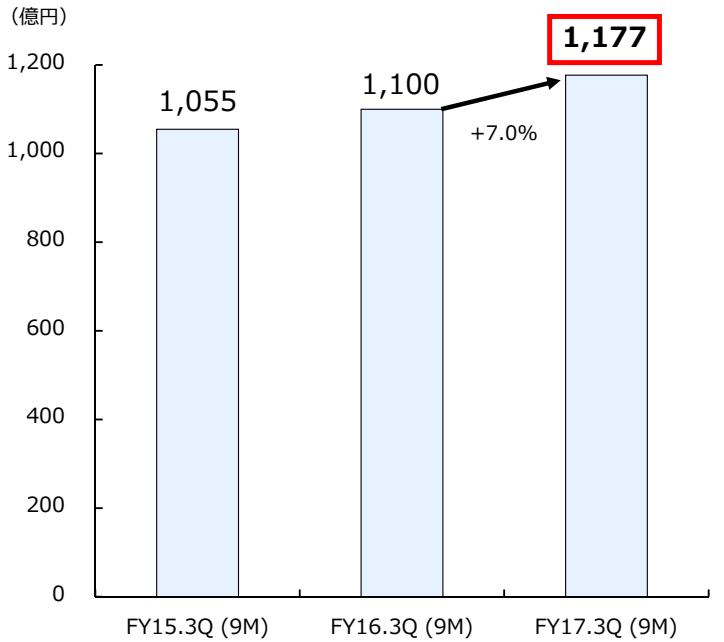
\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

# ソニー生命の業績（単体） ④

## 保険料等収入

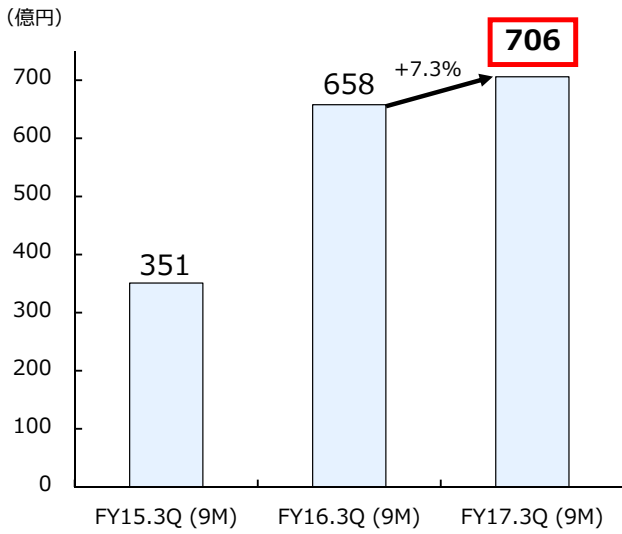


## 利息及び配当金等収入



# ソニー生命の業績（単体） ⑤

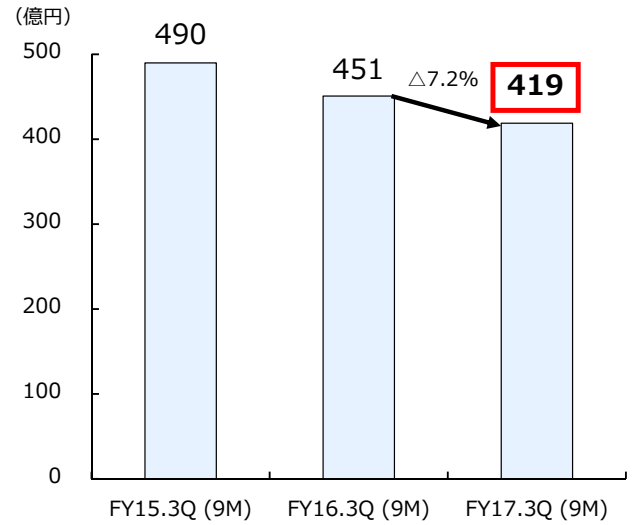
## 基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)
順ざや額		117	111	139
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注)		△242	△45	△48
その他		476	592	616

## 経常利益



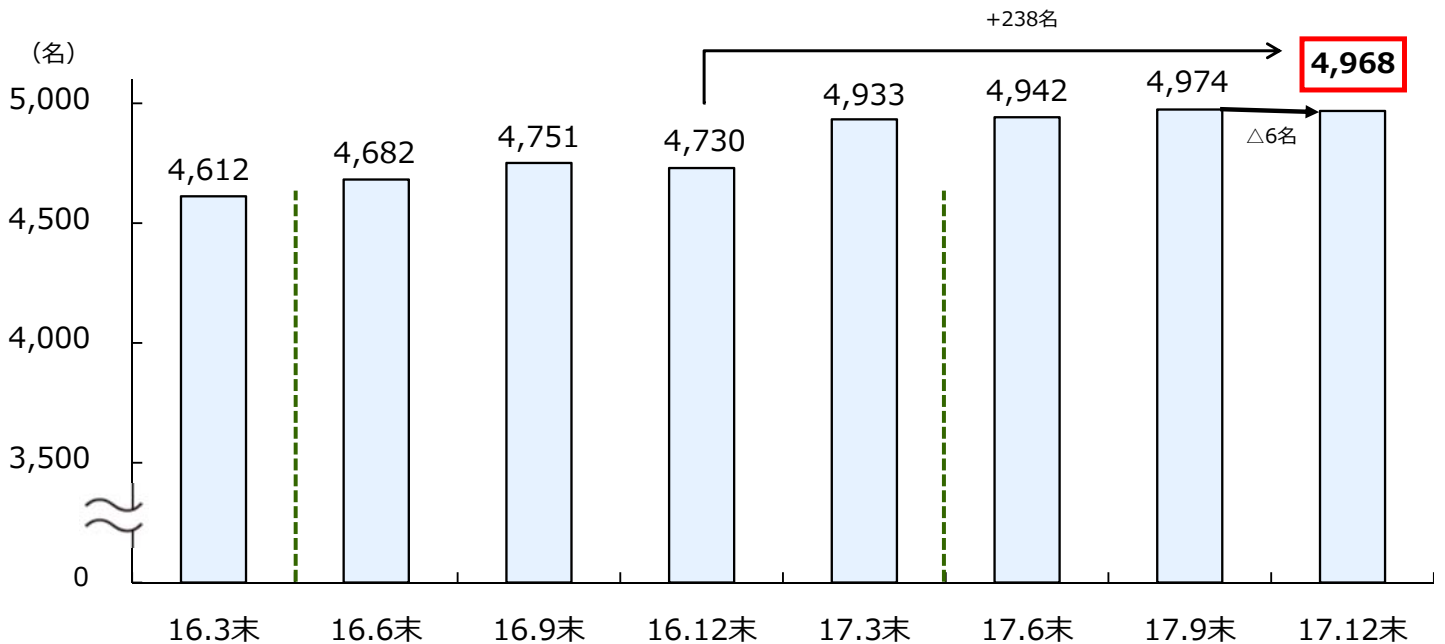
(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注)		197	0	△94
変額保険に係るヘッジ損益		△6	△142	△135
危険準備金繰入額(△)(注)		△49	△62	△56

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

# ソニー生命の業績（単体） ⑥

## ライフプランナー在籍数



## ソニー生命の業績（単体） ⑦

### 一般勘定資産の内訳

(億円)	17.3末		17.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	68,287	86.6%	71,458	86.2%
株式	376	0.5%	366	0.4%
外国公社債	2,743	3.5%	3,254	3.9%
外国株式等	315	0.4%	326	0.4%
金銭の信託	2,738	3.5%	2,701	3.3%
約款貸付	1,803	2.3%	1,865	2.3%
不動産 <sup>(注)</sup>	1,175	1.5%	926	1.1%
現預金・コールローン	408	0.5%	752	0.9%
その他	991	1.3%	1,235	1.5%
合計	78,840	100.0%	82,887	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

#### <資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



#### 〔債券のDuration〕

2016. 3末 21.8 年

2017. 3末 21.3 年

2017. 12末 21.2 年

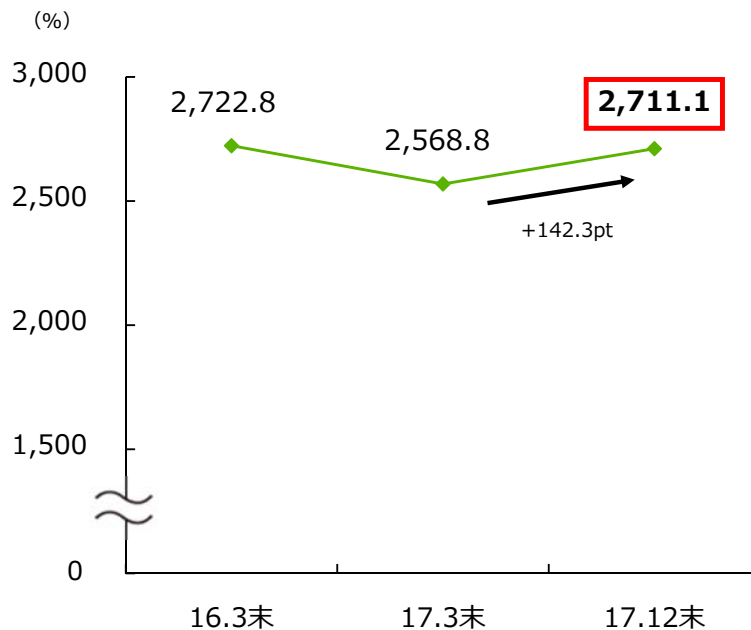
- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2017.12末・・・89.5%  
(2017.3末・・・90.1%)

※不動産残高の減少は当第3四半期に売却を行ったことによる。

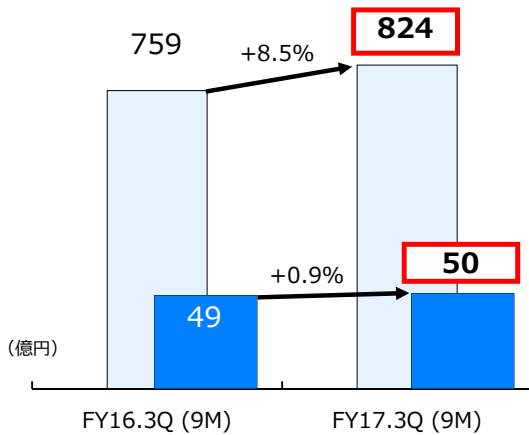
## ソニー生命の業績（単体） ⑧

### 単体ソルベンシー・マージン比率



# ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	759	824	+64	+8.5%
保険引受収益	743	810	+67	+9.1%
資産運用収益	15	13	△2	△16.6%
経常費用	709	773	+64	+9.1%
保険引受費用	525	567	+41	+8.0%
営業費及び一般管理費	183	206	+22	+12.3%
経常利益	49	50	+0	+0.9%
四半期純利益	36	36	+0	+0.9%

(億円)	17.3末	17.12末	前年度末比	
責任準備金残高	1,061	1,149	+87	+8.3%
純資産	294	316	+22	+7.7%
総資産	1,865	1,961	+96	+5.2%

- ◆ 前年同期比 経常収益は増加、経常利益は横ばい。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益は、自動車保険の事故率の低下により損害率が低下したものの、広告宣伝費などの事業費が増加したことにより、横ばい。

# ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	733	800	+9.2%
正味収入保険料	742	810	+9.1%
正味支払保険金	369	385	+4.3%
保険引受利益	34	37	+9.0%
正味損害率	57.2%	54.4%	△2.8pt
正味事業費率	26.3%	27.1%	+0.8pt
コンバインド・レシオ	83.5%	81.5%	△2.0pt

## <主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険が増加。

◆ 広告宣伝費などが増加したことにより、上昇。

◆ 自動車保険の事故率の低下により、低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比
E.I 損害率	62.9%	61.8%	△1.1pt
E.I 損害率+正味事業費率	89.2%	88.9%	△0.3pt

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料  
[ 除く地震保険、自賠責保険 ]

	17.3末	17.12末	前年度末比	
保有契約件数	189万件	206万件	+16万件	+8.8%
単体 ソルベンシー・マージン比率	730.8%	809.9%	+79.1%pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

# ソニー損保 種目別保険引受の状況

## 元受正味保険料

(百万円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
火災	170	148	△12.7%
海上	-	-	-
傷害	6,583	6,515	△1.0%
自動車	66,563	73,379	+10.2%
自賠責	-	-	-
合計	73,317	80,043	+9.2%

## 正味収入保険料

(百万円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
火災	18	11	△36.6%
海上	△2	0	-
傷害	6,811	6,671	△2.0%
自動車	66,371	73,200	+10.3%
自賠責	1,074	1,132	+5.3%
合計	74,273	81,016	+9.1%

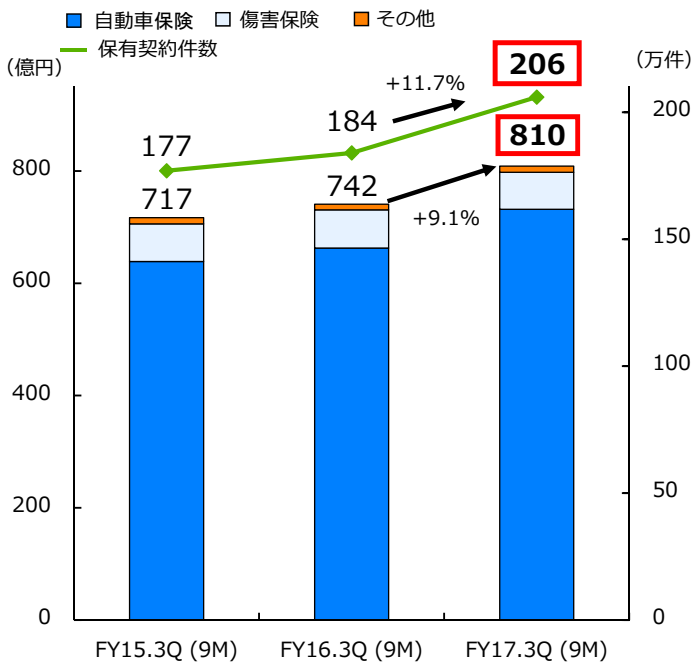
## 正味支払保険金

(百万円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
火災	5	5	△4.7%
海上	△9	2	-
傷害	1,919	2,029	+5.7%
自動車	34,034	35,501	+4.3%
自賠責	991	995	+0.4%
合計	36,941	38,534	+4.3%

(注) 「傷害」には医療保険を含む。

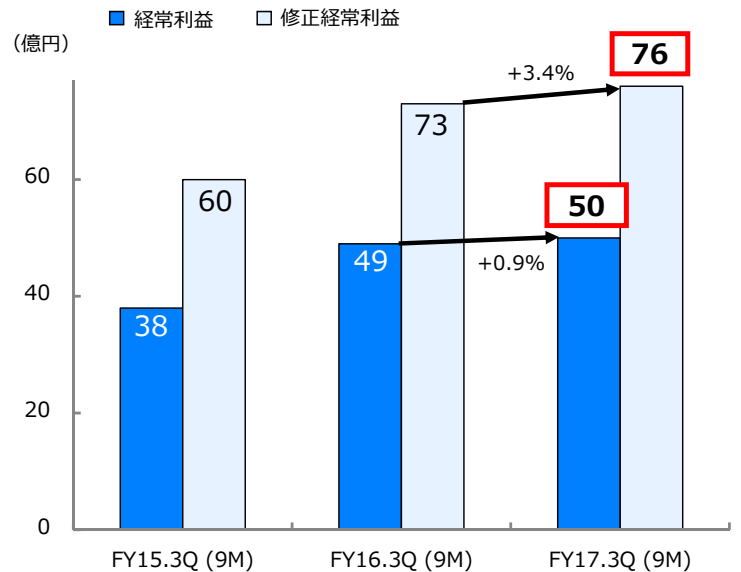
# ソニー損保の業績 ①

## 正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。  
また、傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。

## 経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

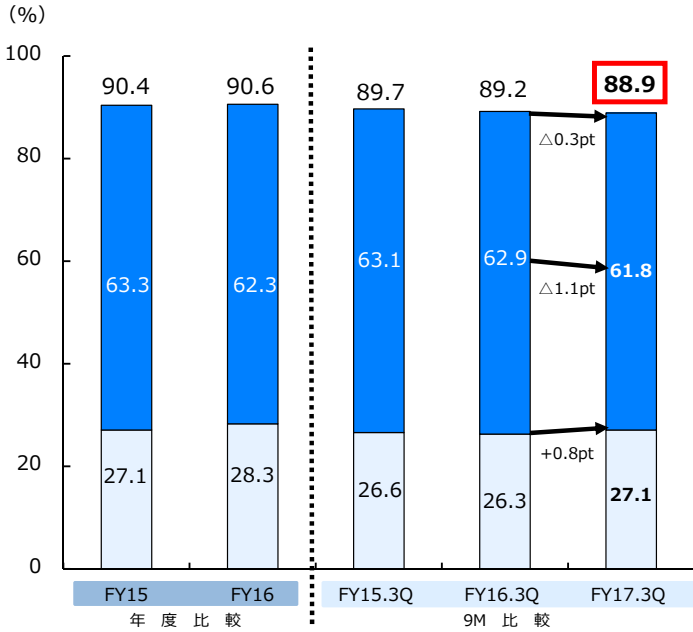
(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額	22	23	25

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

# ソニー損保の業績 ②

## E.I.損害率 + 正味事業費率

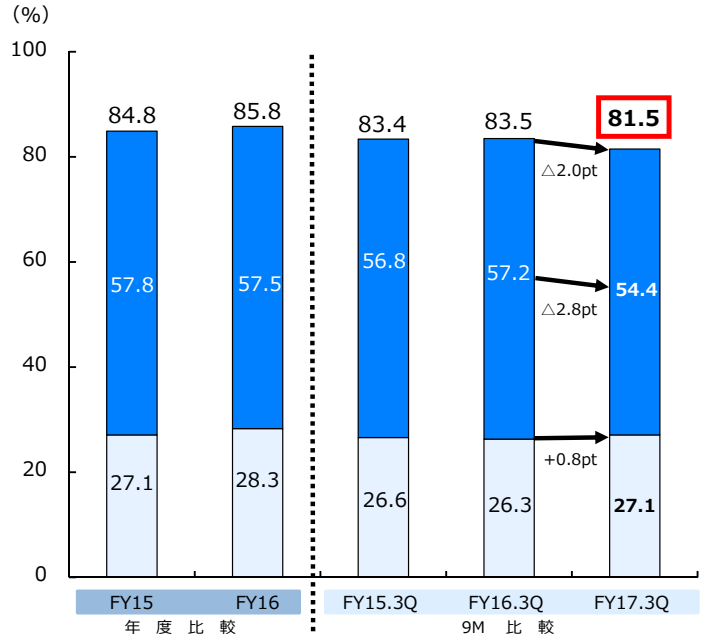
■ E.I.損害率 □ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 [ 除く地震保険、自賠責保険 ]  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

## <参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

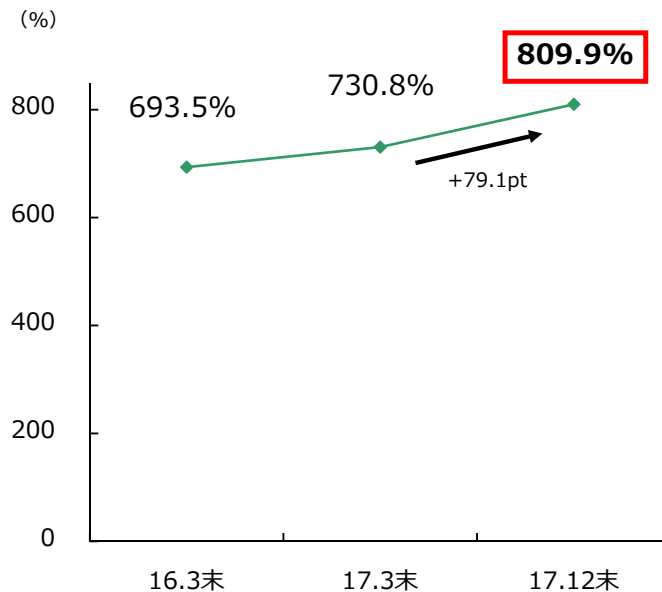
■ 正味損害率 □ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

# ソニー損保の業績 ③

## 単体ソルベンシー・マージン比率

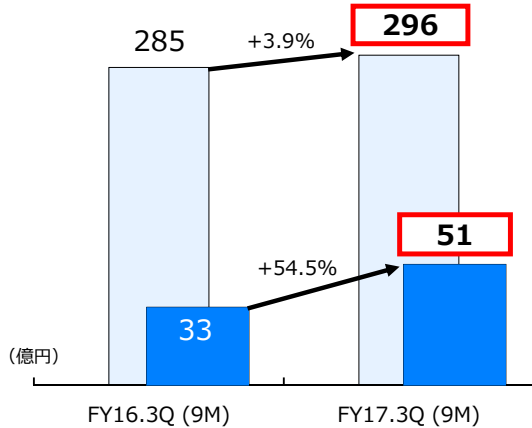




## ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)



□ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



## &lt;連結&gt;

◆ 経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、増収。

◆ 経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、増益。

## &lt;銀行単体&gt;

◆ 業務粗利益は横ばい・業務純益は増加。

・ 資金運用収支は増加。貸出金利息や有価証券利息の増加による。

・ 役員取引等収支は減少。住宅ローンの手数料収入の減少や、貸出金残高増加にもなう支払保証料の増加などによる。

・ その他業務収支は減少。外国為替売買益の減少などによる。

## &lt;連結&gt;

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	285	296	+11	+3.9%
連結経常利益	33	51	+18	+54.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	33	+11	+54.2%

## &lt;銀行単体&gt;

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	259	269	+9	+3.7%
業務粗利益	155	156	+0	+0.6%
資金運用収支	130	153	+22	+17.3%
役員取引等収支	△11	△24	△13	-
その他業務収支	35	27	△8	△22.5%
営業経費	124	116	△8	△7.0%
業務純益	30	40	+9	+31.8%
経常利益	30	46	+15	+52.7%
四半期純利益	20	31	+10	+50.6%

(億円)	17.3末	17.12末	前年度末比	
純資産	813	847	+34	+4.2%
その他有価証券評価差額金	47	64	+17	+35.8%
総資産	24,242	26,262	+2,019	+8.3%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

23

## ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①



(億円)	16.12末	17.3末	17.12末	前年度末比	
預かり資産残高	22,273	22,271	23,382	+1,110	+5.0%
預金	21,173	21,129	22,134	+1,004	+4.8%
円預金	17,721	17,649	18,470	+820	+4.6%
外貨預金	3,451	3,480	3,664	+183	+5.3%
投資信託	1,100	1,141	1,247	+106	+9.3%
貸出金残高	15,044	15,396	15,738	+342	+2.2%
住宅ローン	14,090	14,524	14,952	+427	+2.9%
カードローン	170	180	186	+5	+3.2%
その他	783	690	599 <sup>*1</sup>	△91	△13.3%
自己資本比率 <sup>*2</sup> (国内基準)	9.00%	9.75%	9.46%	△0.29pt	

## &lt;主な増減要因&gt;

◆ 円預金残高は、口座数増加にもなう新規資金の獲得と円安進行による外貨預金の円転の影響などにより、普通預金残高が増加したため、増加。

◆ 外貨預金残高は、円安局面で円転され普通預金が増加したものの、米国金利の上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果で、定期預金残高が増加したことにより、増加。

◆ 貸出金は、住宅ローンの借り換え需要は減少したものの、着実な積み上げにより、増加。

\*1 うち598億円は法人向け

\*2 P.27の自己資本比率(国内基準)の推移ご参照  
17年3月末より基礎的内部格付手法で算出

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

24

# ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ②



## <参考> 社内管理ベース

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
<b>業務粗利益</b>	155	<b>156</b>	+1	+0.7%
資金収支*1 ①	150	<b>170</b>	+19	+13.1%
手数料等収支*2 ②	△6	<b>△21</b>	△14	—
その他収支*3	10	<b>6</b>	△3	△37.0%
<b>コアベース業務粗利益(A)</b> =①+②	144	<b>149</b>	+5	+3.5%
<b>営業経費等</b> ③	124	<b>116</b>	△8	△7.1%
<b>コアベース業務純益</b> = (A) - ③	19	<b>33</b>	+13	+71.5%

### ■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

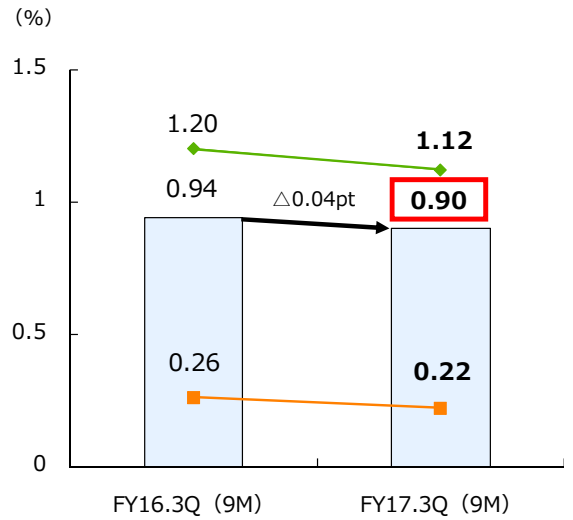
- \*1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている  
実質的な資金運用にかかる損益 (為替スワップ収益等)
- \*2 手数料等収支 … 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されている  
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- \*3 その他収支 …… その他業務収支から \*1 と \*2 の調整分を控除したもの  
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

### ■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

## <参考> 資金利ざや (社内管理ベース) の推移

◆ 資金運用利回り    ■ 資金調達利回り    □ 資金利ざや



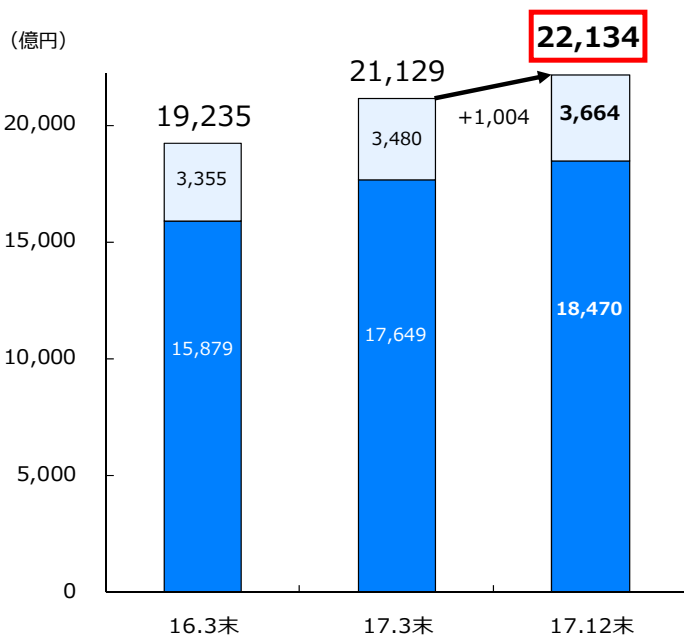
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

# ソニー銀行の業績 (単体) ①



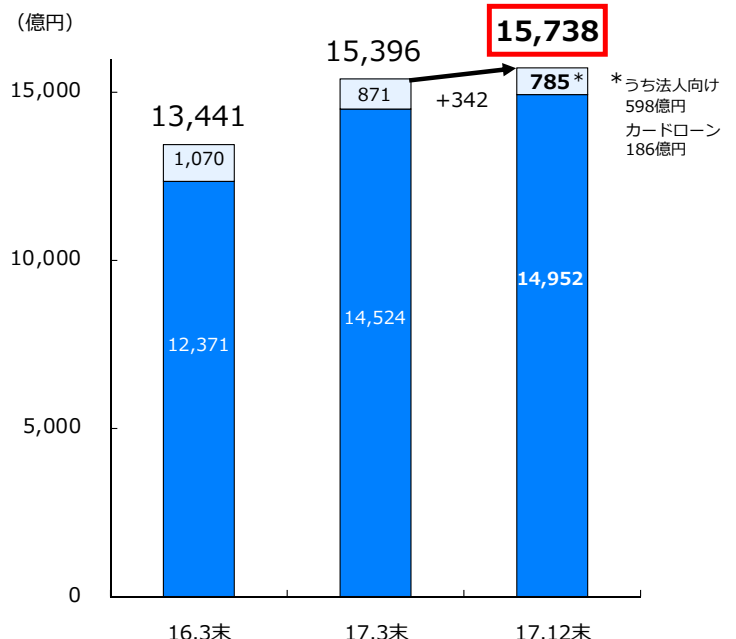
## 預金残高

■ 円預金 □ 外貨預金



## 貸出金残高

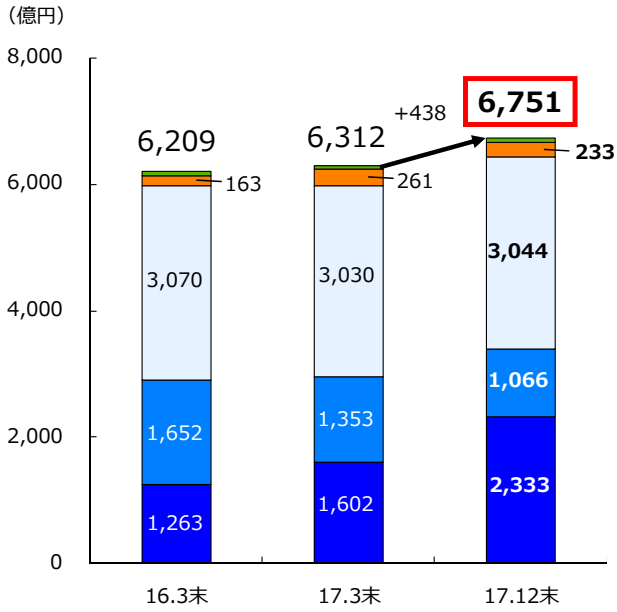
■ 住宅ローン □ その他



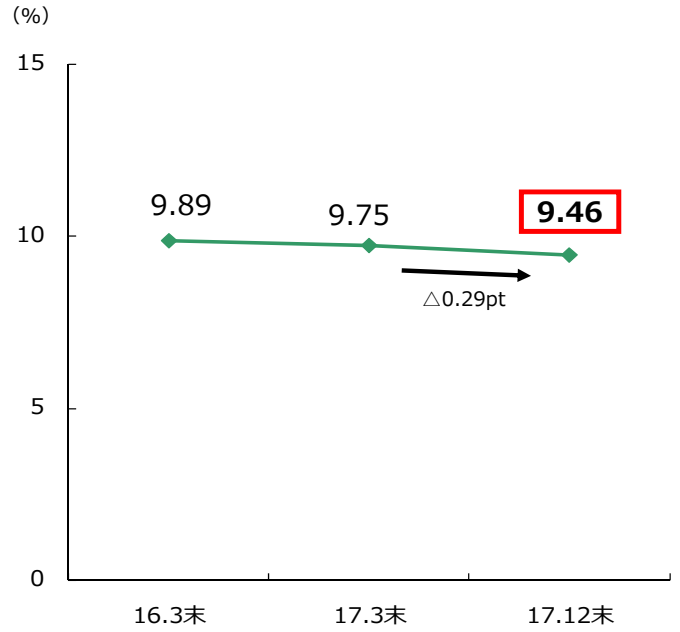
# ソニー銀行の業績（単体） ②

## 格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA □ A  
 ■ BBB ■ その他



## 自己資本比率（国内基準）の推移



(注1) 平成18年（2006年）金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。  
 (注2) 17年3月末より基礎的内部格付手法で算出。

## 2017年度連結業績予想

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

28

## 2017年度連結業績予想



**2017年4月28日に公表した数値から通期の連結経常収益見通しを上方修正。  
連結経常利益見通しは下方修正。親会社株主に帰属する当期純利益見通しは上方修正。**

(億円)	FY16 (通期実績)	FY17 (通期予想)	前年度比	FY17.3Q (9M実績)	進捗率
連結経常収益	13,816	14,300⇒15,400	+3.5%⇒+11.5%	11,758	82.2%⇒76.4%
うち生命保険事業	12,439	12,761⇒13,889	+2.6%⇒+11.7%	10,621	83.2%⇒76.5%
うち損害保険事業	1,023	1,100	+7.5%	824	74.9%
うち銀行事業	385	406	+5.4%	296	73.0%
連結経常利益	663	670⇒640	+1.0%⇒△3.5%	495	73.9%⇒77.4%
うち生命保険事業	568	564⇒524	△0.7%⇒△7.8%	402	71.3%⇒76.8%
うち損害保険事業	50	65	+30.0%	50	77.5%
うち銀行事業	50	66	+30.6%	50	76.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	416	420⇒500	+0.9%⇒+20.1%	424	101.2%⇒85.0%

### <各事業の経常収益・経常利益>

#### ■生命保険事業

経常収益の通期見通しは、FY17.3Q(9M)の実績が期初想定を上回って推移したことにより、上方修正。経常利益の通期見通しは、FY17.3Q(9M)の実績が期初想定を下回って推移したことにより、下方修正。FY17.3Q(9M)の実績は、期初想定より新契約高が減少したことにより、新契約獲得時の費用の減少という増益要因があったものの、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少などの減益要因が上記の増益要因を上回ったことにより減益。なお、FY17.3Q(3M)に固定資産等処分益を計上したことを考慮し、通期でも一般勘定における有価証券売却益は期初想定を下回る見込み。

#### ■損害保険事業

FY17.3Q(3M)の経常収益は、ほぼ11月時点の想定通り堅調に推移。

経常利益は、FY17.3Q(3M)における損害率上昇などから11月時点の想定をやや下回ったものの、想定内の変動。通期見通しは経常収益・経常利益ともに据え置く。

#### ■銀行事業

経常収益および経常利益については、FY17.3Q(9M)の実績がほぼ想定通りに推移しており、FY17.4Q(3M)においても想定から大きな変更はないと見込まれることから、通期見通しを据え置く。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

29

## ソニー生命の2017年12月末MCEV およびESR

2017年3月末を除く数値については、一部簡易な計算を実施しております。  
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

## ソニー生命のMCEV

(億円)	17.3末	17.9末	17.12末	増減 対17.3末	増減 対17.9末
<b>MCEV</b>	14,411	15,231	<b>15,096</b>	+685	△135
修正純資産	16,577	16,118	<b>17,171</b>	+593	+1,053
保有契約価値	△2,167	△887	<b>△2,075</b>	+91	△1,188

(億円)	FY16.4Q (3M)	FY17.1Q (3M)	FY17.2Q (3M)	FY17.3Q (3M)	FY17.3Q (9M)
<b>新契約価値</b>	141	122	172	<b>199</b>	<b>492</b>
<b>新契約マージン</b>	3.8%	4.6%	6.4%	<b>6.0%</b>	<b>5.7%</b>

(注) 2017年9月末以降のMCEVの計算は、2017年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

### ◆ MCEV増減要因

- ・円金利の低下などにより、前四半期末に比べ135億円減少。

### ◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・FY17.3Q(3M)の新契約価値は、新契約が順調に増加したことにより、FY17.2Q(3M)に比べ27億円増加し、199億円。
- ・新契約マージンは、金利の低下などにより、FY17.2Q(3M)に比べ0.4ポイント低下。

\*日本国債レートの推移は、P.48参照。

# ソニー生命のESR

(億円)	17.3末	17.9末	17.12末
保険リスク*	9,375	9,391	9,704
市場関連リスク	4,051	3,665	3,525
うち金利リスク **	3,089	2,737	2,572
オペレーショナルリスク	281	281	295
カウンターパーティリスク	19	19	28
分散効果	△3,920	△3,794	△3,831
<b>経済価値ベースのリスク量</b>	<b>9,806</b>	<b>9,563</b>	<b>9,722</b>

\* Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

\*\* 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	17.3末	17.9末	17.12末
<b>MCEV+フリクショナル・コスト</b>	<b>14,766</b>	<b>15,472</b>	<b>15,393</b>
<b>ESR</b>	<b>151%</b>	<b>162%</b>	<b>158%</b>

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法等を参考にした内部モデルを採用。

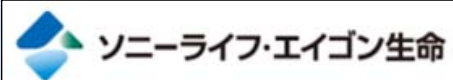
(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、保有契約の増加にともなう保険リスクの増加などにより、前四半期末に比べ159億円増加し、9,722億円。
- ◆ ESRは、経済価値ベースのリスク量の増加およびMCEVの減少により、前四半期末に比べ3ポイント低下し158%。

## 参考情報

### その他トピックス ①

#### ソニーライフ・エイゴン生命の概要



営業開始： 2009年12月1日  
 資本金： 310億円（資本準備金155億円を含む）  
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%  
 取扱商品： 変額個人年金保険  
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計31社\*） \*2018年2月14日現在

#### SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日  
 資本金： 159億円  
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%  
 事業内容： 再保険業

（注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、持分法適用関連会社。

#### ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- FY17.3Q（9M）の住宅ローン新規融資実行金額の18%  
2017年12月末の住宅ローン残高の20%

※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



#### ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- FY17.3Q（9M）の新規自動車保険契約件数の約3%

※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



## その他トピックス ②

### <2017年度第3四半期以降の主な取組み>

2017年10月2日	生保	【新商品】『米ドル建一時払終身保険（無告知型）』・『米ドル建生前給付終身保険（生活保障型）』の発売
2017年10月5日	損保	医療保険の保険金請求をウェブサイトです受付ける「ウェブ保険金請求サービス」の提供を開始
2017年10月9日	銀行	株式会社高島屋および高島屋クレジット株式会社との提携により、「タカシマヤプラチナデビットカード」を発行、会員募集開始
2017年11月1日	損保	自動車保険契約者に提供する「セコム事故現場かけつけサービス」を拡充
2017年11月29日	当社	第3回 無担保社債100億円を発行
2017年12月1日	損保	テュフ ラインランド ジャパンの認証を取得した修理工場との提携を推進
2017年12月14日	銀行	ウェルスナビ株式会社と提携し、同社の自動資産運用サービス『WealthNavi for ソニー銀行』の提供を開始
2017年12月18日	銀行	本社オフィスを東京都千代田区内幸町に移転
2018年1月4日	生保	「先進医療給付金の医療機関あて直接支払いサービス」を開始
2018年1月9日	生保	2018年4月の「標準生命表」の改定を踏まえ、個人保険のうち定期性保険商品の一部について保険料率の改定実施を発表

## ソニー生命の保険料率の改定について

「標準生命表」が2018年4月に改定されることを踏まえ、個人保険のうち定期性保険商品の一部について、契約日が2018年2月2日以降または2018年4月2日以降の契約より、保険料率の改定を実施します。

### 適用時期と改定する主な商品

#### (1) 契約日が2018年2月2日以降の契約から保険料率改定を行う主な商品（新契約・更新契約に適用）

- ◆ 家族収入保険 無配当
- ◆ 逡減定期保険 無配当
- ◆ 無解約返戻金型平準定期保険 無配当
- ◆ 無解約返戻金型平準定期保険（障害介護型） 無配当

#### (2) 契約日が2018年4月2日以降の契約から保険料率改定を行う主な商品（新契約・更新契約に適用）

- ◆ 平準定期保険 無配当
- ◆ 平準定期保険（喫煙リスク区分型） 無配当
- ◆ 低解約返戻金型平準定期保険（障害介護型） 無配当

※その他、終身保険・養老保険・医療保険等は料率改定を実施しません。

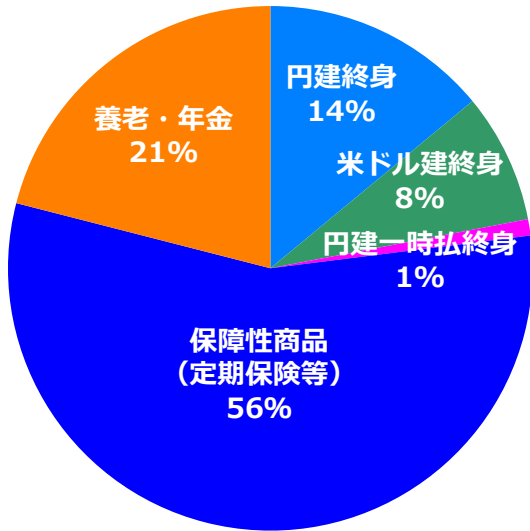


# ソニー生命の商品構成

## 商品種類別新契約年換算保険料

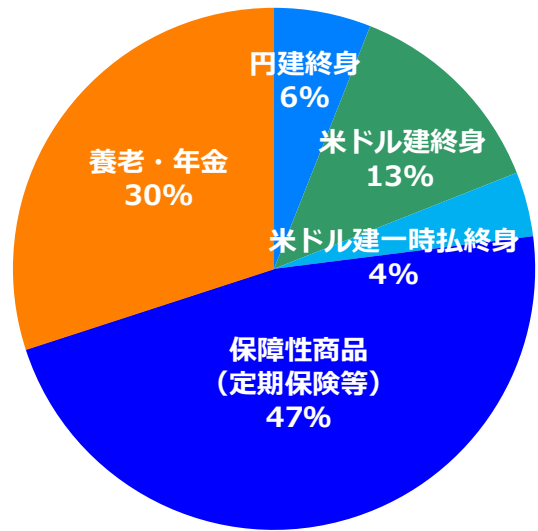
### FY16 (通期)

781億円



### FY17.3Q (9M)

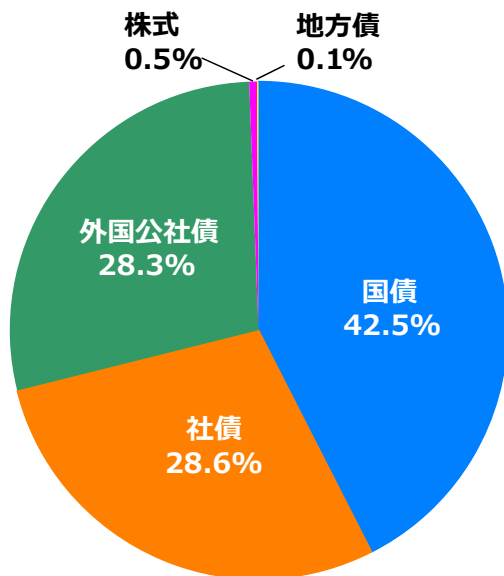
519億円



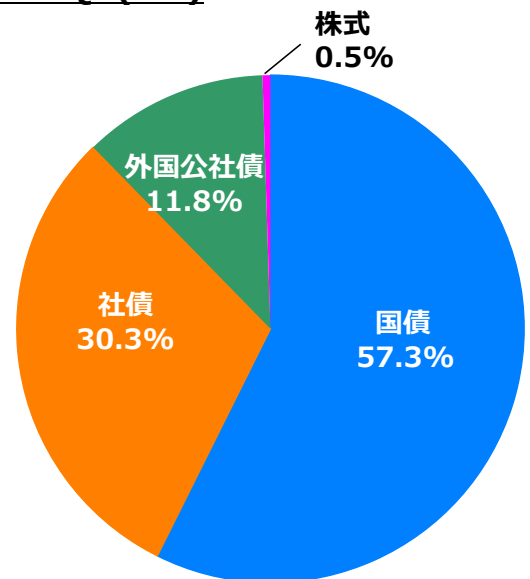
# ソニー生命の資産運用

## 一般勘定資産における有価証券の購入

### FY16 (通期)



### FY17.3Q (9M)



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分 (子関連出資・政策投資を除く)。

# ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）

## 有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	16.3末			17.3末			17.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455	63,581	78,532	14,950
責任準備金対応債券	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259	3,406	3,699	293
その他有価証券	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733	9,115	10,894	1,778
公社債	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607	8,471	10,037	1,565
株式	136	256	120	136	270	133	136	318	181
外国証券	198	252	54	300	291	△8	505	535	30
その他の証券	1	3	1	1	3	1	1	2	1
合 計	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449	76,104	93,127	17,022

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

### 売買目的有価証券の評価損益

(億円)

16.3末		17.3末		17.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
22	1	20	△ 1	—	△ 0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含む。

# ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	+62.5%
公社債	90,445	93,504	+3.4%
株式	345	380	+10.1%
外国証券	6,017	10,479	+74.2%
その他の証券	177	127	△28.4%
貸付	4,784	4,957	+3.6%
不動産	8,148	8,048	△1.2%
その他	144	290	+100.5%
合計	110,064	117,788	+7.0%

# ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY16				FY17			
	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	
キャピタル収益	14,501	11,796	25,628	16,114	124	2,098	<b>2,851</b>	
金銭の信託運用益	-	-	-	-	-	-	-	
売買目的有価証券運用益	7	49	103	134	11	19	<b>47</b>	
有価証券売却益	917	1,301	1,306	1,308	0	0	<b>0</b>	有価証券売却益と 外債売却に係る為替差益 の合計
金融派生商品収益	8,821	4,577	-	-	-	-	-	FY17.3Q : 0百万円 FY16.3Q : 3,681百万円
うち変額保険に係るヘッジ益	4,955	1,042	-	-	-	-	-	
うちその他有価証券に係るヘッジ益	3,021	1,386	-	-	-	-	-	
為替差益	-	-	24,218	14,670	49	2,078	<b>2,804</b>	
うち外債売却に係る為替差損益	-	-	2,375	2,375	-	-	-	
その他キャピタル収益	4,754	5,868	-	-	63	-	-	
キャピタル費用	3,407	5,688	39,882	32,276	7,441	16,257	<b>25,809</b>	
金銭の信託運用損	-	-	-	-	-	-	-	
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券売却損	-	-	-	-	-	0	<b>0</b>	
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	
金融派生商品費用	-	-	34,275	30,050	7,015	14,739	<b>23,990</b>	
うち変額保険に係るヘッジ損	-	-	14,292	15,666	4,247	8,555	<b>13,515</b>	
うちその他有価証券に係るヘッジ損	-	-	2,265	2,460	1,713	2,767	<b>5,877</b>	
為替差損	3,139	5,023	-	-	-	-	-	
うち外債売却に係る為替差損益*	△ 1,681	△ 2,375	-	-	-	-	-	* (△は益)
その他キャピタル費用	267	665	5,606	2,226	426	1,518	<b>1,819</b>	
キャピタル損益	11,094	6,108	△14,253	△16,162	△7,316	△14,159	<b>△22,958</b>	(注) 注記は次ページ に記載。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

41

# ソニー生命のキャピタル損益内訳 (続き)

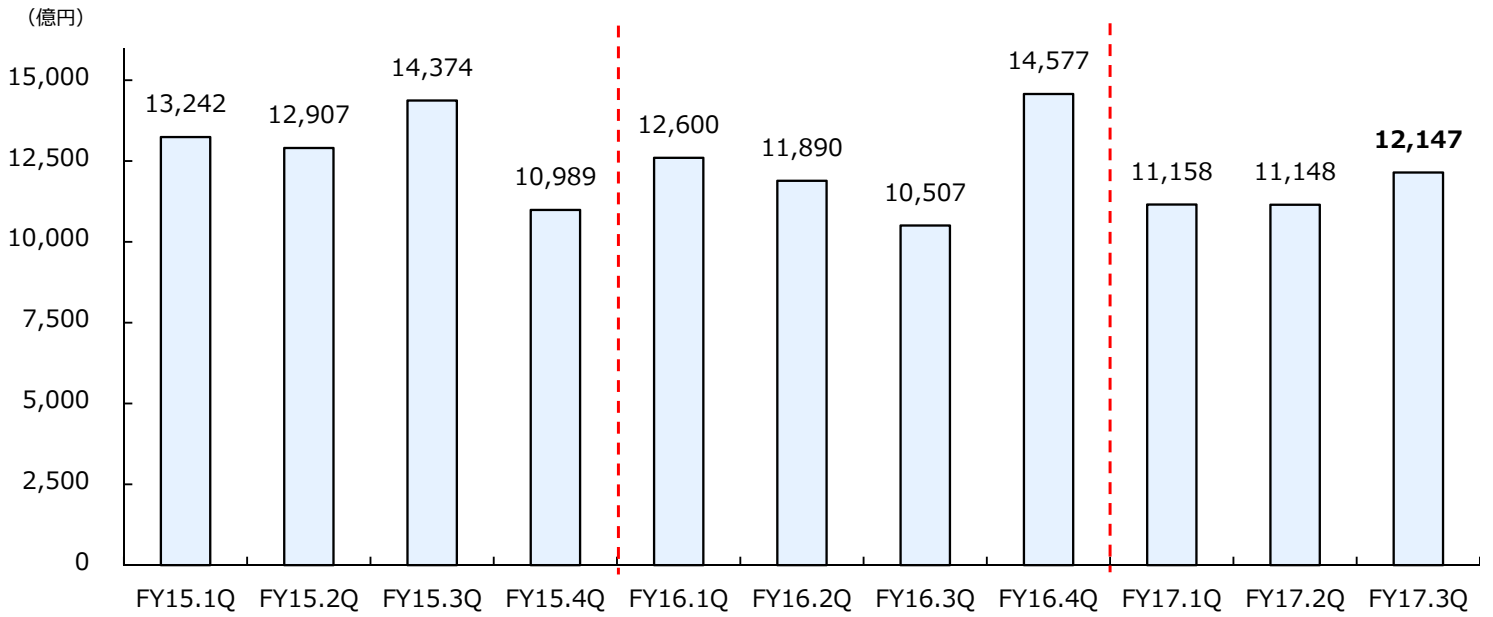
- (注1) ・ FY17.1Q (3M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差損242百万円を含む。  
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損515百万円を含む。  
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額63百万円を含む。
- ・ FY17.2Q (6M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,583百万円を含む。  
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損2,489百万円を含む。  
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額853百万円を含む。
- ・ FY17.3Q (9M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益2,189百万円を含む。  
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損3,445百万円を含む。  
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,155百万円を含む。
- (注2) ・ FY16.1Q (3M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損4,280百万円を含む。  
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額4,754百万円を含む。
- ・ FY16.2Q (6M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損6,720百万円を含む。  
金融派生商品収益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,337百万円を含む。  
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を含む。
- ・ FY16.3Q (9M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益21,805百万円を含む。  
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円を含む。  
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円を含む。
- ・ FY16.4Q (12M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益12,389百万円を含む。  
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,010百万円を含む。  
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円を含む。
- (注3) ・ 金銭の信託運用益 (損)、売買目的有価証券運用益 (損)、金融派生商品収益 (費用)、為替差益 (差損) はそれぞれ相殺後の金額を計上。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

42

# ソニー生命の新契約高の四半期推移

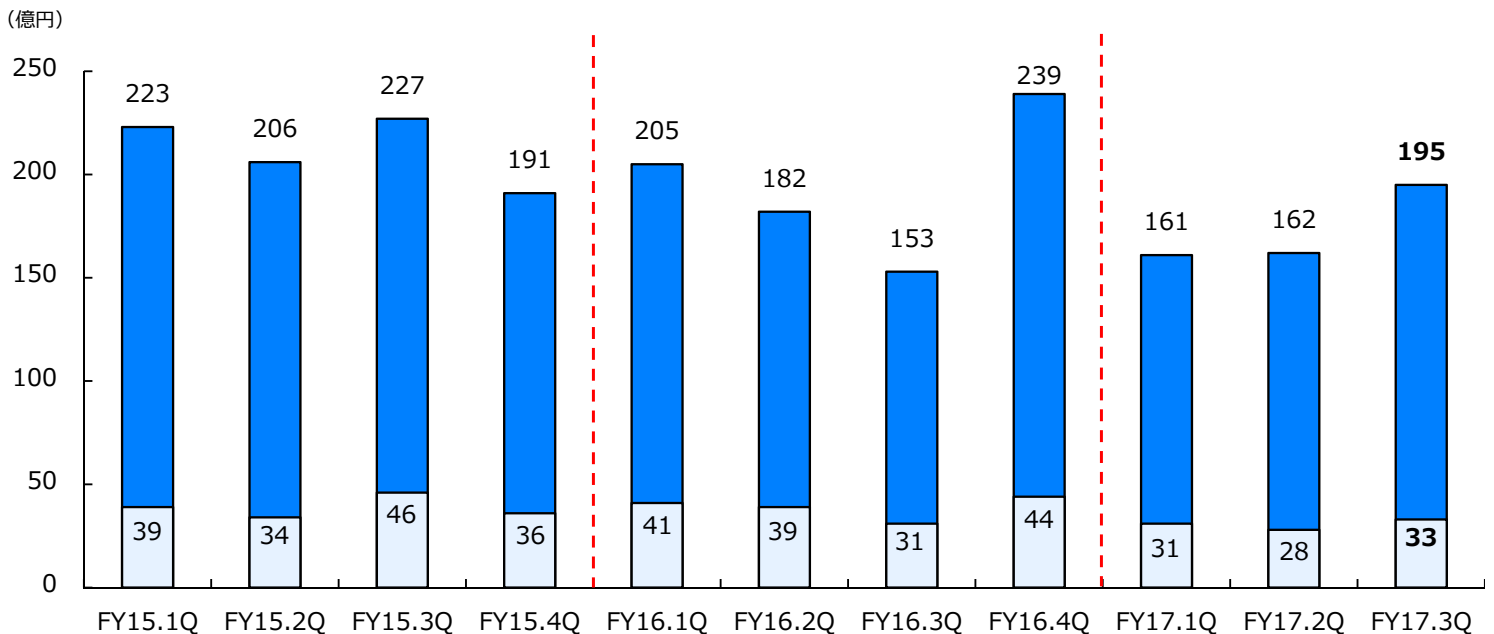
## 新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移



# ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

## 新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

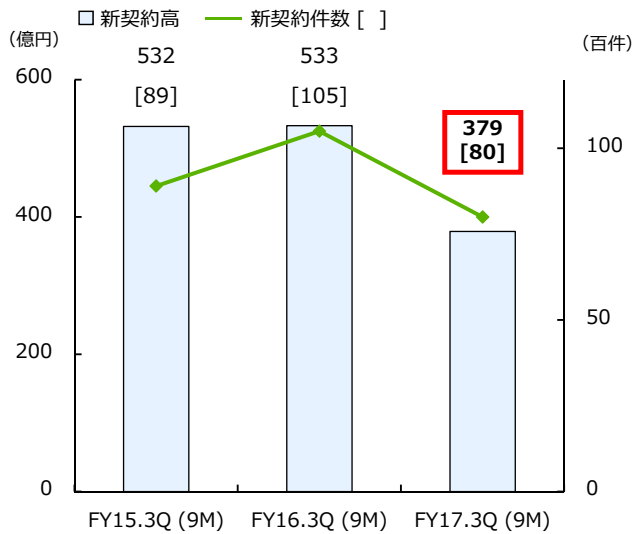
■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野



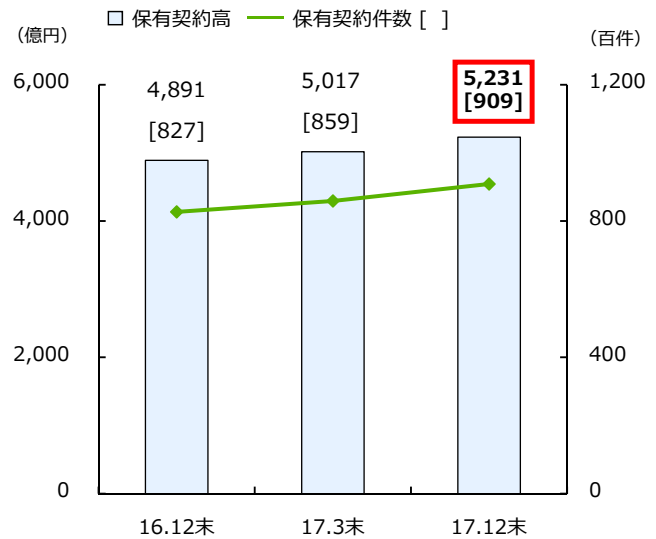
# 年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

## 新契約高・件数



## 保有契約高・件数



### ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益 (△損失)

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△31	△33	△2
SA Reinsurance	△27	△2	+25

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合併会社であり、SFHの持分法適用関連会社。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

45

# 経済価値ベースのリスクの測定方法 ①

## ■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり) に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△64%、△19%、△4%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク = (時価) × (格付毎のリスク係数) × (デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数 (1.4%)、キャップ (23)、フロアー (1)	信用リスク = (時価) × (格付・デュレーション毎のリスク係数)  (例) A格、デュレーション (Dur) : 5~10年 リスク係数 = 7.0% + 0.7% × (Dur - 5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

### ◆ 市場関連リスクのリスク係数見直しについて

- ・ FY17.1Qにおいて、市場関連リスクのリスク係数を一部見直し。
- ・ 円金利リスクについては、直近の市場データに基づき40年以前の金利の変化率をアップデートするとともに、ICS (注3) の議論等を参考に40年超の金利の変化率を見直し。この結果、主に円40年超の金利の変化率の低下に伴い、前年度末に比べて金利リスクが減少。

(注1) 2017年12月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整) を適用。

(注3) 保険監督者国際機構 (IAIS) が国際的に活動する保険会社グループ (IAIGs) を対象として策定中の資本規制。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

46

# 経済価値ベースのリスクの測定方法 ②

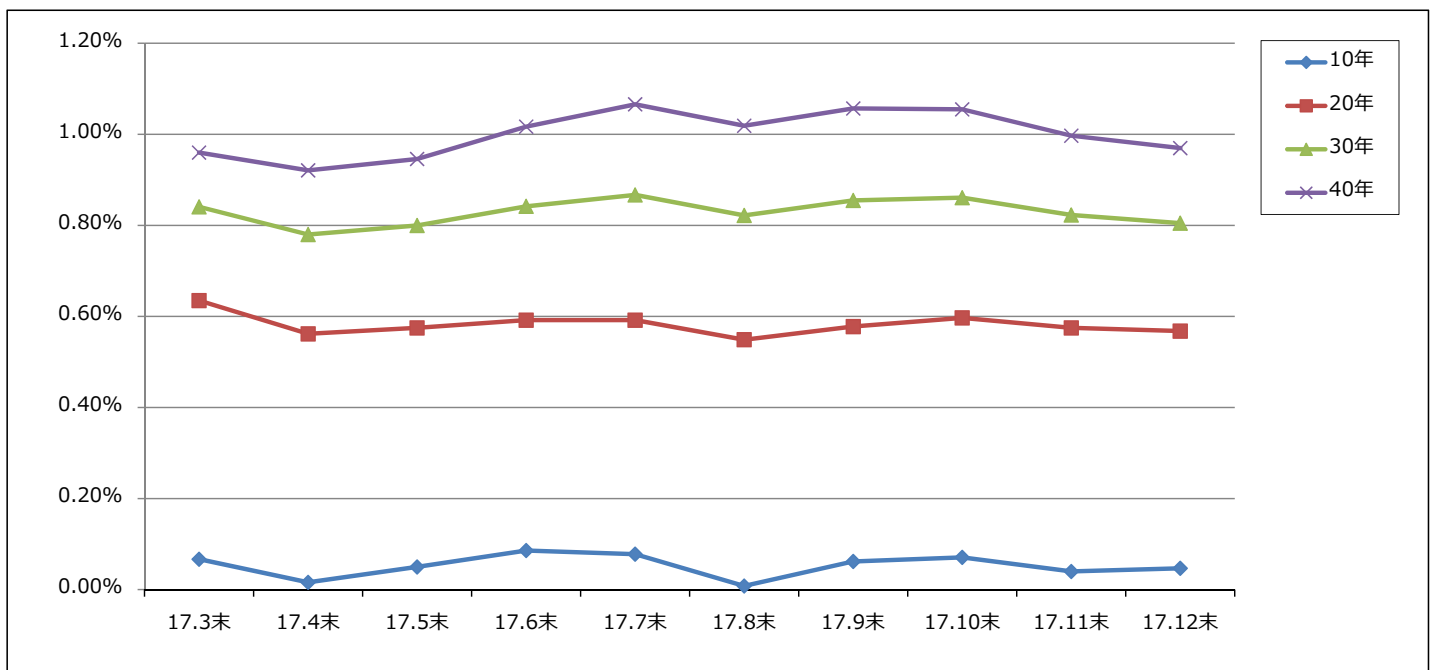
## ■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
長生きリスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>各経過年の解約率が50%増加。</li> <li>各経過年の解約率が50%減少。</li> <li>解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。</li> </ul> これらの最大値 (注2)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>Life区分50%増加、Health区分50%増加</li> <li>Life区分50%減少、Health区分50%減少</li> <li>解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。</li> </ul> これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2017年12月末現在、主要な項目。

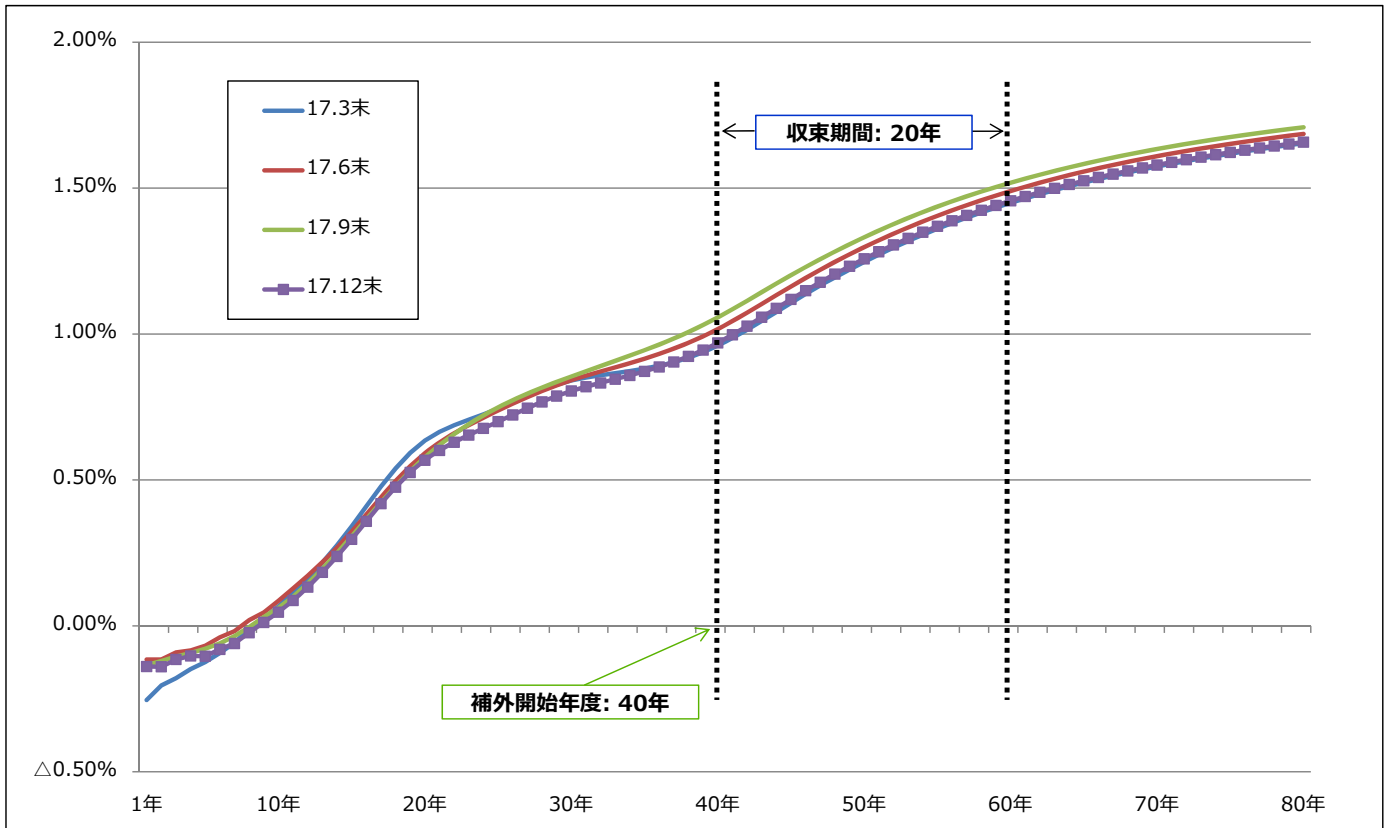
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

## 日本国債レートの推移 (パーセント)



	17.3末	17.4末	17.5末	17.6末	17.7末	17.8末	17.9末	17.10末	17.11末	17.12末
10年	0.07%	0.02%	0.05%	0.09%	0.08%	0.01%	0.06%	0.07%	0.04%	0.05%
20年	0.64%	0.56%	0.58%	0.59%	0.59%	0.55%	0.58%	0.60%	0.58%	0.57%
30年	0.84%	0.78%	0.80%	0.84%	0.87%	0.82%	0.86%	0.86%	0.82%	0.81%
40年	0.96%	0.92%	0.95%	1.02%	1.07%	1.02%	1.06%	1.06%	1.00%	0.97%

# リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



\* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。



お問い合わせ先：  
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部  
TEL：03-5290-6500（代表）